

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県

農業委員会名： 岩倉市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	453
自給の農家数	288
販売農家数	165
主業農家数	16
準主業農家数	49
副業の農家数	100

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	287
女性	152
40代以下	21

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	7
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

單位:ha

	田	畑	中區(11)			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	174	82	82			256
經營耕地面積	100	29	28	1		129
遊休農地面積	2.8	1	1			3.8
農地台帳面積	175	86	86			261

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期滿了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	256ha	76.1ha	30%
課 題	農業従事者の高齢化と担い手が不足している状況の中で、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明会や個別訪問等を実施して理解を得つつ、担い手を確保する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 76.6ha (うち新規集積面積 0.5ha)
	目標設定の考え方:担い手の高齢化が深刻であり、現在集積が完了している農地に関しても次の受け手の確保を進めていく。
活動計画	農協と連携しつつ農業者からの情報収集を図り、農業委員会総会で意見交換を行い、集積への情報提供に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	経営体	経営体	経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課 題	農業従事者の高齢化と担い手が不足している状況の中で、新規就農者の育成が必要。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、県の普及課と連携し新規参入の推進活動を実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	259.8ha	3.8ha	1.46%
課 題	耕作者が死亡し、農業経験の無い者や市外、県外に居住する者が相続したため耕作放棄地となる農地が近年多く発生している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.3ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の新規発生を抑制しつつ、現在の遊休農地の解消に努める		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	1 道路からの目視による巡回調査を地区担当農業委員と事務局職員で一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録 2 地番と利用状況・所有者を調査 3 所有者に通知を送り、今後の利用についての意向調査を行う	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
	その他	JA愛知北岩倉農地保全管理組合を設立し、解消に向けて農協と協力連携している。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	256ha	0.4ha
課 題	転用申請による是正が不可能な場所で行われている違反転用については、農地への回復が是正方法となるが、復元に費用がかかる上、無断転用をおこなった当時の所有者が死亡し、当時の転用に至った経緯や事業者との契約等が不明になっている土地も多く、是正が進んでいない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、県と連携して実施 ○違反転用の発生防止に向けた取組 農業者に対し違反転用情報の農業委員会への提供を呼びかけ。定期的な農地パトロールを実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入